

村岡典嗣と人文科学研究費

本村昌文

はじめに

村岡典嗣（明治17年・1884～昭和21年・1946）は、日本思想史学という学問分野の創始者の一人として知られている。東北帝国大学には大正13年（1924）4月25日に法文学部教授として着任し、文化史学第1講座担任として昭和21年（1946）3月に退官するまで研究・教育に従事した。また附属図書館長（昭和4年9月～昭和12年11月30日）として、図書館の管理・運営に携わった（1）。

明治44年（1911）、村岡の主著『本居宣長』が刊行された。同書は、現在の宣長研究においても必読の文献とされている。昭和5年（1930）には、村岡の論文集である『日本思想史研究』が刊行された。時に世間には「日本思想もしくは日本精神に関する研究や著書の多くなつており（2）、こうした状況において、村岡の『日本思想史研究』は、「この方面〔日本思想もしくは日本精神に関する研究〕のもっとも忠実な研究者たる東北大学教授村岡典嗣氏の『日本思想史研究』が公刊されたことは、深い興味と期待とをもつて迎へられるに十分である」と紹介されている（3）。

このように、村岡は現在の日本思想史研究に少なからず影響を持ち、また当時においても当該分野において「もっとも忠実な研究者」と評される人物であった。

従来の研究では、村岡の日本思想史研究の方法やその研究成果の位置づけが中心的な論点となってきた（4）。しかし、村岡と同じく日本思想史学の創始者として位置づけられる和辻哲郎（明治22年・1889～昭和35年・1960、東京帝国大学）、津田左右吉（明治6年・1873～昭和36年・1961、早稲田大学）に比べて、村岡に関する研究は少ない。こうした研究状況をみれば、今後このような村岡の日本思想史研究の内実に関わる検討を深化させていく必要があることは贅言を要しない。

以上の研究に加えて、筆者は東北帝国大学法文学部の研究環境や管理運営をはじめとする村岡の置かれた状況と彼の研究との関わりについて、検討を進めていく必要があると考えている。たとえば、村岡は日本各地に資料調査におもむいているが、そうした研究活動のための資金をどのように確保していたのであろうか。人文学を対象とした研究費には、文部省精神科学研究奨励金（昭和4年・1929から開始）、日本学術振興会による科学研究費（昭和7年・1932年から開始）がある。ちなみに、村岡は昭和4年度の文部省精神科学研究奨励金に「日本思想史（特ニ諸宗教ノ日本国民ノ思想ニ及ホシタル史的発展ニツイテ）」というテーマで採択されている（5）。

また、村岡は附属図書館長在任時には、書籍の購入に加え、円滑な図書館運営の見地から事務職員の定年制に反対する意見を評議会場で述べている。こうした彼の言動は、研究・教育環境の整備にも尽力していた一面を伺わせるものである（6）。

村岡の日本思想史研究は、以上のような彼の置かれた状況と密接に関わりながら形作られていった側面がある。このように考えると、村岡の日本思想史研究の内実と彼の置かれた状況や

研究環境との関わりを考察していくことも有意義な視点と考えられる(7)。また、このような試みは東北帝国大学の研究・教育環境の具体的なありようを明らかにすることにもつながっていくといえる。

上述の問題関心のもと、一つの試みとして、先に筆者は昭和18年(1943)から創設に向けて準備が開始された学術研究会議の主導する人文科学研究費と村岡の関わりを検討したことがある(8)。ここでは、村岡が「民族性ノ比較研究」という研究題目で、研究代表者として共同研究を進めていたことを明らかにした。本稿は、これらの検討をふまえ、拙稿では論じられなかった村岡と人文科学研究費との関わり、「民族性ノ比較研究」という共同研究の内容について検討することを目的としている。

1、「学術研究会議人文科学部門文学関係候補者(案)」と人文科学研究費の採択課題

(1)「学術研究会議人文科学部門文学関係候補者(案)」について

学術研究会議の主導する人文科学研究費は、自然科学を対象とした緊急科学研究費の創設と密接な関わりをもっている。拙稿で述べた内容とやや重複するところもあるが、必要最小限、本稿に関係する点について記しておきたい(9)。

学術研究会議とは、大正9年(1920)8月25日に設立された文部省所管の学術団体である。この組織の目的は、「科学及其ノ応用ニ関シ内外ニ於ケル研究ノ連絡及統一ヲ図リ其ノ研究ヲ促進奨励スル」と(10)、国内および国外における学術的な交流と統括であった。

設立当初、学術研究会議は、実質的には国際的な学術交流の事業を中心に担う機関として機能していた。しかし、昭和12年(1937)の日中戦争の勃発、昭和16年(1941)の太平洋戦争の開戦、昭和17年(1942)の技術員の設立などを契機として、学術研究会議は国内の諸研究を「連絡」・「統一」する機関へと再編・整備されていった。なかでも技術員の設立後に設置された科学技術審議会第一部会の答申(昭和18年8月18日)と「科学研究ノ緊急整備方策要綱」(同年8月20日)の閣議決定により、学術研究会議を中心とした新たな科学動員の構想が提示されることとなった。

「科学研究ノ緊急整備方策要綱」の閣議決定後、各帝国大学で科学動員に資する組織が整備されていく動きと併行して、学術研究会議も11月25日付の官制改正によって改組され、文部省の科学動員を実施していくための機関として生まれ変わることとなった。この改正とともに、新しい学術研究会議会則が定められた。この会則によって、従来の4つの学術部(理学、工学、医学、生物学・農学)に加え、第5部(法律学・政治学)、第6部(哲学・史学・文学)、第7部(経済学)という人文科学系の学術部が創設されることとなったのである。

このような学術研究会議の改組を経て、文部省の科学動員体制が整備されていき、従来の科学研究費とは異なり、研究班を組織して共同研究を遂行する体制が創出されることとなったのである。12月6日の科学研究動員委員会で自然科学を対象に、「緊急科学研究費」として104の重要研究課題が選定され、12月17日付で文部省科学局長より東北帝国大学総長宛に「科学研究動員下ニ於ケル重要研究ニ関スル件」として通達されるに至った。

ところで、11月25日付の官制改正による人文学系の学術部創設以前、11月9日に「学術研究

会議人文科学部門法学関係候補者（案）、「学術研究会議人文科学部門文学関係候補者（案）」、「学術研究会議人文科学部門経済学関係候補者（案）」が作成されている（11）。

それまで学術研究会議の定員は200名であったが、昭和18年11月25日付の官制改正と同時に定められた学術研究会議会則では400名に増員された。この増員は、主として第2部（工学）、第3部（医学）、第4部（生物学、農学）の定員が2倍以上になったこと、新たに人文学系の学術部を創設したことによる（12）。上述の候補者案は、新たに設けられた人文学系の学術部の構成メンバーであろう。法学関係候補者は第5部（法律学・政治学）、文学関係候補者は第6部（哲学・史学・文学）、経済学関係候補者は第7部（経済学）に相当すると考えられる。

表1 学術研究会議人文科学部門文学関係候補者（案）

所属	氏名	専門	生没年（年齢）
東大教授	和辻 哲郎	倫理	1889年～1960年（54）
京大教授	田邊 元	哲学	1885年～1962年（58）
東北大教授	高橋 里美	哲学	1886年～1964年（56）
東大教授	戸田 貞三	社会学	1887年～1955年（56）
京大教授	高田 保馬	社会学	1883年～1972年（59）
臺北大教授	移川 子之蔵	民族学	1884年～1947年（58）
東京文理大教授	田中 寛一	教育学	1882年～1962年（61）
九大教授	佐久間 鼎	心理学	1888年～1970年（55）
東大名譽教授	吉田 熊次	教育学	1874年～1964年（69）
京大教授	木村 素衛	教育学	1895年～1946年（48）
廣島文理大教授	長田 新	教育学	1887年～1961年（56）
東大教授	宇野 圓空	宗教学	1885年～1949年（58）
東北大教授	武内 義雄	支那学	1886年～1966年（57）
九大教授	楠本 正継	支那哲学	1896年～1963年（46）
京大教授・東大教授（兼）	倉石 武四郎	支那文学	1897年～1975年（46）
京大名譽教授	新村 出	言語学	1876年～1967年（67）
神宮皇学館学長	山田 孝雄	国文学	1875年～1958年（68）
東大教授	久松 潜一	国文学	1894年～1976年（48）
国学院教授	武田 祐吉	国文学	1886年～1958年（57）
慶應義塾大教授・国学院大学教授	折口 信夫	国文学	1887年～1953年（56）
東大名譽教授	辻 善之助	国史	1877年～1955年（66）
東大教授	平泉 澄	国史	1895年～1984年（48）
京大教授	西田 直二郎	国史	1886年～1964年（56）
東北大教授・東京文理大教授	村岡 典嗣	日本思想史・文化史	1884年～1946年（59）
東大教授	和田 清	東洋史	1890年～1963年（52）
東大教授	宇井 伯壽	印度哲学	1882年～1963年（61）
東大教授	今井 登志喜	西洋学	1886年～1950年（57）
東北大教授	大類 伸	西洋学	1884年～1975年（59）
臺北大総長	安藤 正次	言語学	1878年～1952年（65）
京大名譽教授	矢野 仁一	東洋史	1872年～1970年（71）
京大総長	羽田 亨	東洋史	1882年～1955年（61）
東大教授	石橋 智信	宗教学	1886年～1947年（57）

※『公文類聚』第67編（国立公文書館蔵）より作成。

※所属・氏名・専門欄は、原資料の記載に従った。なお、氏名を除き、旧字体は適宜新字体にあらためた。

※生没年（年齢）は原資料にはなく、筆者が付加したものである。（ ）内の年齢は、昭和18年（1943）11月9日における満年齢である。

表1は、「学術研究会議人文科学部門文学関係候補者（案）」の一覧である。この表をみると、候補者は全17分野で構成員は32名からなる（13）。「文学関係」とはいえ、実際には倫理、哲学、

社会学、民族学、教育学、心理学、宗教学、東洋史、中国学、中国哲学、中国文学、言語学、国文学、国史、日本思想史・文化史、インド哲学、西洋学と多岐にわたる分野から構成員が選出されている。以上の点は、第6部が哲学・史学・文学に関する学術部であったことと呼応する。

また候補者の年齢をみると、最も若いのは46歳（楠木正継、倉石武四郎）、最も高齢は71歳（矢野仁一）、平均年齢は57.7歳である。

ここに挙げられた候補者には、たとえば、倫理には和辻哲郎（東京帝国大学）、哲学には田邊元（京都帝国大学）と高橋里美（東北帝国大学）、言語学には新村出（京都帝国大学名誉教授）、国文学には山田孝雄（神宮皇学館学長）、久松潜一（東京帝国大学教授）、武田祐吉（国学院大学教授）、折口信夫（慶應義塾大学教授）、国史には辻善之助（東京帝国大学教授）、平泉澄（東京帝国大学教授）、西田直二郎（京都帝国大学教授）など、当時において各分野の研究をリードしていた人物が選出されている。

専門分野によっては複数名が選出されているが、1名のみが選ばれているのは、全17分野のうち、「倫理」、「民族学」、「心理学」、「支那学」、「支那哲学」、「支那文学」、「日本思想史・文化史」の7分野である。その中で注目したいのは、「日本思想史・文化史」の候補者として、村岡が選出されているという点である。このことは、当時、村岡が日本思想史研究の第一人者とみなされていたということを示す一例といえよう。

先述したように、自然科学の分野においては、12月6日に開催された科学研究動員委員会で104の重要課題が選出された。しかし、人文科学研究費の研究課題がどのような委員会で、いかなる過程を経て決定されたかという点を明らかにする資料は、管見の範囲では見いだせない。現段階では、京都帝国大学において、昭和19年3月9日の評議会において「人文科学研究費ニ依ル研究題目（第一次決定ノ分）」という書類が配布されていることから（14）、昭和18年12月頃から3月上旬の間に人文科学研究費の採択に関する決定の会議や手続きがなされたということを指摘するにとどめたい。

（2）人文科学研究費の採択課題

人文科学研究費において、いかなる研究題目が採択されたのであろうか。また採択された各研究題目は、どのような担当者で構成されていたのであろうか。人文科学研究費に採択された研究題目と担当者の全貌が明らかになれば、村岡の担当した研究題目の位置づけのみならず、戦前期における人文学研究の研究体制の形成と展開を明らかにする一助となるはずである。

しかし、自然科学系において採択された研究題目は全体を一覧できる資料が残っているのに対し（15）、人文科学研究費については、そのような資料はいまだ発見できていない。今後さらなる調査が必要であるが、現段階では各大学に残された資料——これらはその大学の教官が代表者もしくは分担者となっている研究題目を記した資料——をもとに、人文科学研究費に採択された研究題目と担当者の全貌を明らかにしていくというアプローチしか残されていない。

表2は、東北大学史料館と京都大学大学文書館所蔵資料をもとに作成した人文科学研究費に採択された研究題目と担当者をまとめたものである。先述した通り、いずれの資料も東北帝国大学、京都帝国大学の教官が担当となった研究題目を記した資料のため、採択された題目の一部と言わざるを得ない。ただし、ここからでもおよその傾向を知ることができる。

表2 「人文科学研究費」に採択された研究題目 (昭和19年度)

大題目	小題目	担当者及所属	配当額	備考
502 佛印法制ノ調査研究	佛印法制調査研究序説	石崎 政一郎 (東北)	1,000	※ (東大) 宮澤俊義
504 企業態勢ノ調査研究	カルテル、コンツェルン 有限會社	大隅 健一郎 (京都) 伊澤 孝平 (東北)	900 500	※ (東大) 田中耕太郎
	企業ニ於ケル自由ト統制	柳瀬 良幹 (東北)	500	
505 勤勞體制研究	賃金ニ関スル研究	津田 蔵之丞 (東北)	700	※ (東大) 末弘巖太郎
	勤勞力ノ保護涵養ニ関スル研究	石崎 政一郎 (東北)	700	
601 東亞ニ於ケル家族制度	南方ニ於ケル家族制度	中川 善之助 (東北)	600	※ (東大) 戸田貞三
	南方ニ於ケル家族制度	臼井 二尚 (京都)	1,800	
602 南方語ノ比較研究	南洋群島語及オーストロネシア語ノ系譜	泉井 久之助 (京都)	1,200	※ (東大) 宇野圓空
603 現代支那ニ関スル研究	現代文学ノ浸透ニ関スル研究	倉石 武四郎 (京都)	1,000	※ (京都) 矢野仁一
	吏治及自治ノ組織ト實際トノ研究	宮崎 市定 (京都)	1,000	
	近代支那農村ニ於ケル社會的經濟的變動ノ研究、殊ニ金融資本ノ農村壓迫ニツイテノ研究	徳永 清行 (京都)	1,000	
	現代支那貧窮階層ノ研究、殊ニ流民ヲ中心トシテ	穂積 文雄 (京都)	1,000	
604 民族性ノ比較研究	日本国民性ノ精神史的研究	村岡 典嗣 (東北)	1,900	※ (東北) 村岡典嗣
	經学ニ現レタル支那ノ民族性	武内 義雄 (東北)	700	
	佛教ニ現レタル印度精神ノ研究	山田 龍城 (東北)	900	
	佛教文化ノ日本的組織ニ関スル歴史	石津 照爾 (東北)		
	古代傳説ノ比較研究ヲ通シテ觀タル歐亞民性ノ特性	土居 光知 (東北)	700	
	独逸教育ニ現レタル独逸民族性ノ研究	高橋 里美 (東北)	900	
	中世独逸精神ノ研究	小宮 豊隆 (東北)		
	近代独逸ニ於ケル外国文化摂取ノ性格	村岡 哲 (東北)		
701 國防經濟ノ理論	國防經濟、廣域經濟	松岡 孝兒 (京都)	600	※ (東大) 橋爪明男
702 戦時財政ノ研究	英国財政	長谷田 泰三 (東北)	900	※ (京大) 神戸正雄
	戦時観	汐見 三郎 (京都)	720	
703 国民標準生計費	戦力増強ニ必要ナル生産能率ト生活-工場・鉱山-	汐見 三郎 (京都)	600	※ (京都) 汐見三郎
	標準生活状態ノ変遷、標準生活費ノ國際比較	汐見 三郎 (京都)	2,400	
	戦力増強ニ必要ナル生産能率ト生活-農業-	大槻 正男 (京都)	600	
704 大東亞共栄圏ノ經濟問題	大東亞共栄圏ノ生産及交易政策	谷口 吉彦 (京都)	1,000	※ (神戸商大) 丸谷喜市
706 大東亞建設ニ於ケル農業問題	大東亞農業ノ經營形態	木下 彰 (東北)	700	※ (東大) 東畑精一
	大東亞ニ於ケル日本農業ノ特質	大槻 正男 (京都)	700	
707 戦時保険政策	徴用船ニ関スル損害處理	佐波 宣平 (京都)	600	※ (東京商大) 森荘三郎
708 インフレーションノ理論ト實際-戦時物價問題-	第一次欧州大戦後インフレーションノ研究	中村 重夫 (東北)	700	※ (東大) 荒木光太郎
	インフレーショント國民生活	小島 昌太郎 (京都)	600	
709 戦争經濟史ノ研究	日本戦時農鉱業史	黒正 巖 (京都)	900	※ (大阪商大) 本庄榮次郎
	日本戦時工業史	堀江 保蔵 (京都)	900	
711 利子ノ理論政策研究	乗数理論	青山 秀夫 (京都)	650	※ (民族研究所長) 高田保馬

* 大題目・小題目の表記は原資料のままである。

* 配当額の単位は「円」。

* 備考欄の※は研究班長を示す。

* 『科学研究費手当関係書類』(東北大学史料館所蔵)、『人文科学研究費ニ関スル書類』、『評議会議事録』(京都大学大学文書館所蔵)により作成。

現在判明している採択題目数は16であり、題目番号5は法学関係、6は文学関係、7は経済学関係の採択課題である。しかし、法学関係の題目番号が「502」「504」「505」であることをふまえると、少なくとも「501」「503」の題目番号の付された研究題目が存在していたことを予測させる。同様に、経済学関係では、「705」「710」の研究題目が存在していたのではないかと推定できる。

研究テーマをみると、法学関係では、研究代表者の中心は東京帝国大学の教官であり、フランス領インドの法制、企業および勤労体制に関する研究課題が採択されている。文学関係では、研究代表者は東京帝国大学、京都帝国大学、東北帝国大学にわかれ、南方方面の家族制度・言語研究、現代中国の研究、そして村岡が代表者を務めた「民族性ノ比較研究」が採択されている。経済学関係では、戦時下における工業・農業、財政、インフレーションの研究など多岐にわたる研究題目が採択されている。

16の研究題目のうち、13の研究題目は複数の大学の研究者に分担されている。村岡が研究代表であった「民族性ノ比較研究」を含む3つの研究題目は、担当者が1つの大学の教官で構成されている。

「民族性ノ比較研究」に関して、『河北新報』（昭和19年2月3日）では、「與へられた決戦課題 世界の民族を解剖 東北帝大法文学部 総動員で研究着手」という見出しの記事で報じられ、以下のように記されている。

東北帝大法文学部が世界各国の民族性の比較研究に着手する—全国の官公私立大学、研究所等を動員して決戦下の学術研究、特に南方に関する諸問題につき理化学、工学、医学、生物学、農学等自然科学分野から総合研究の推進指導に当つてゐる文部省学術研究会議では、今年から人文科学の研究も取入れることになり、最初の事業として世界の各民族の比較研究を開始することを決定、協議の結果研究担当を東北帝国大学に委嘱して来た。

ここでは、学術研究会議が人文科学研究分野においても総合的な研究を開始し、東北帝国大学法文学部に民族性の比較研究を課題として委嘱してきたことが述べられている。東北帝国大学に通達された事務書類や『河北新報』の記事をみると、村岡が代表を務めた「民族性ノ比較研究」は東北帝国大学法文学部の教官8名でなされた共同研究のようにみえる。

しかし、東北大学史料館所蔵の村岡典嗣文書の中には、「民族性ノ比較研究」が複数の大学の教官で進められた全国的な共同研究であったことを示す資料が残されている。次節では、この資料を紹介することを通して、「民族性ノ比較研究」の全体像にせまっていくこととしたい。

2、「民族性ノ比較研究」に関する研究報告書

東北大学史料館に所蔵されている村岡典嗣文書には、「民族性ノ比較研究」に関する研究報告や研究の進捗状況を記した資料13点（「村岡典嗣文書目録」では「VI 人文科学研究報告関係資料」と分類）が残されている。人文科学研究費の概要を示した「人文科学研究要項」第5条には、「研究終了シタルトキハ速ニ其ノ研究全業績ヲ纏メ（文部省 人文科学研究報告書）トシテ文部省ニ提出スルコト」（16）と、研究終了後にすべての研究業績をまとめ、報告書を提出することが定められていた。村岡典嗣文書に残されている上記の諸資料は、文部省に提出するために村

岡のもとに集められた報告書に関わるものと考えられる。

これらの資料を参照すると、東北帝国大学に通達された書類には記されていない情報——担当者とその研究の具体的な内容——を得ることができる。

まず東北帝国大学の教官の研究内容を記した資料としては、土居光知が分担していた課題に関する資料が残されている（整理番号VI-2）。土井は英文学・比較文学を専門とし、大正13年（1924）に法文学部に設置された西洋文学第一講座の教授であり、昭和14年（1939）7月から昭和16年7月まで法文学部長を務めている（17）。この資料と関係するのが、当時の助手である佐々木理の記した資料である（整理番号VI-1）。佐々木の資料は、研究経過報告書と購入図書のリストである。この資料には、「西方亜細亜及び欧州諸国に於ける古代伝説の比較研究を通じて見たる欧亜民族の特質」というタイトルが記されていることから、表2の小題目「古代傳説ノ比較研究ヲ通シテ觀タル欧亜民性ノ特性」について、とくに西アジアとヨーロッパの民族性の比較研究として進めていたことがわかる。

次に、山田龍城と石津照爾の分担していた研究に関する資料がある（山田の資料は整理番号VI-6、石津の資料は整理番号VI-10）。山田はインド仏教史を専門とし、昭和9年（1934）5月より法文学部の印度学第2講座の教授に着任している（18）。山田の資料には、「仏教ニ現レタル印度精神ノ研究 其ノ一—慈雲尊者ノ研究」というタイトルと「昭和十九年度人文科学研究報告」とが記されている。慈雲（享保6年・1718～文化元年・1805）は、江戸後期において戒律を重視した真言宗の僧侶であり、晩年には雲伝神道と呼ばれる独自の神道説を唱えた人物である。山田は日本の僧侶の仏教理解と比較しつつ、「印度精神ノ研究」を進めていたことがわかる。

石津は宗教学を専門とし、宗教哲学で研究成果をあげる一方、フィールドワークにより東北地方の巫俗の総合的研究を行うなど哲学的な研究と実証的な研究の統合を試みていた（19）。昭和18年（1943）6月に宗教学講座の教授となり、第二次世界大戦後には、昭和38年7月1日から昭和40年10月4日まで学長を務めている。石津の資料には「村岡班、民族性の比較研究」というタイトルが記されており、研究の概要をまとめている。内容は「宗教を通じて見たる東亜民族の世界観」「民族性の比較研究」「世界観の本質と諸民族の世界観指導といふことに就いて」「宗教的世界観の特質」「右によつて得られた存在とくに人間存在に関する闡明」「とくに生死論にあらはれたるその特質と西欧的生死観との比較」「東亜民族の宗教に於けるコスモロジーにみられる宗教的世界観の特質とその解釈的位置づけ」と章立てがなされている。以上の記述をみると、石津はアジアとヨーロッパの民族性を宗教学の見地から明らかにすることを試みていたといえる。

高橋里美と細谷恒夫の担当課題に関する資料も残されている（整理番号VI-9）。高橋里美は大正12年（1923）に法文学部助教授に着任し、昭和3年（1928）に哲学第2講座の教授、昭和18年には法文学部長に就任した。フッサールやハイデガーに関心をよせ、日本における現象学研究の先駆けとなった人物である。（20）。細谷は昭和10年に法文学部教育学講座の助教授に着任し、昭和18年に教授となっている。専門は教育哲学であり、とくに現象学的方法を用いて教育哲学を構築しようとしていた（21）。担当課題に関する資料に記された内容は、ルネサンス期から第一次世界大戦に至るまでのドイツ教育史をたどることによって、ドイツの民族性を明らかにすることを目的としたものである。この資料は完成された報告書ではなく、研究の方針、

問題の所在、現在の研究の進行状況をまとめた研究の途中経過を述べたものである。この資料と密接な関係にあるのが、村岡哲のまとめた資料である（整理番号VI-7）。村岡哲は村岡典嗣の長男であり、東北帝国大学法文学部を卒業し、西洋史を専門としていた（22）。内容は、「若きゲルレスに於けるドイツ民族性観念の確立」「ドイツ民族性に於ける外国文化摂取の性格研究」である。

以上は東北帝国大学の教官が担当していた研究課題に関する資料であるが、村岡典嗣文書には東北帝国大学以外の教官の担当した研究課題に関わる資料も残されている。人文科学研究費に関する事務書類だけでは、表2の通り、東北帝国大学の教官が担当した研究課題しかわからない。しかし、村岡典嗣文書に残された資料をあわせて検討することによって、村岡が代表をつとめた「民族性ノ比較研究」の全体像にせまることができる。

表3 「民族性ノ比較研究」分担者（東北帝国大学以外）

研究テーマ	担当テーマ	氏名	所属
亜米利加及び英吉利両国民性研究	「英米両国民性の比較」	斉藤 勇	東京帝国大学
	「亜米利加帝国主義と国民性」	中野 好夫	東京帝国大学
	「亜米利加清教主義」	西川 正身	東京商科大学予科
	「英国海外発展に現れたる民族性」	松浦 嘉一	第一高等学校
	「英国の清教主義」	小泉 一郎	
	「英国史に現れたる民族性」	倉橋 文雄	
	「英国文人の亜米利加観」	嶺 卓二	
我国芸道に於ける日本的教養と錬成の方法	「歌道」	入澤 宗寿	東京帝国大学
	「書道」	仲 新	
	「画道」	村山 貞雄	
	「能楽」	海後 宗臣	東京帝国大学
	「茶道」	宮坂 哲文	東京帝国大学
神社の崇敬及び祭祀の思想的・習俗的研究		河野 省三	国学院大学

※人文科学研究費関係資料（村岡典嗣文書所収）より作成。

表3は、村岡典嗣文書に残された東北帝国大学以外の教官が担当した研究に関する資料をもとに作成したものである。この表をみると、「民族性ノ比較研究」は、上述した東北帝国大学の教官に加え、東京帝国大学・東京商科大学等に所属していた教官を中心としたイギリス・アメリカの民族性に関する研究、東京帝国大学の教官を中心とした歌道・書道・画道・能楽・茶道を通して日本の民族性を検討する研究（23）、国学院大学学長で神道研究者の河野省三による神社の思想的・習俗的研究が行われていたことがわかる。このことは、「民族性ノ比較研究」が東北帝国大学の教官のみで遂行されていたのではなく、他大学の教官と展開された共同研究であったことを物語っている（24）。

これまでの検討をふまえると、「民族性ノ比較研究」という研究プロジェクトは、総勢22名により、およそ以下のような4つのグループにわかれて進められていたといえよう。

- ①研究代表者である村岡の所属する東北帝国大学の教官を中心とした日本・中国・インド・西アジアの民族性に関する研究（ヨーロッパとの比較研究を含む）およびドイツの民族性に関する研究（9名）。

- ②東京帝国大学の教官を中心としたイギリスの民族性に関する研究 (7名)。
- ③東京帝国大学の教官を中心とした芸道を通して見た日本の民族性に関する研究 (5名)。
- ④国学院大学の河野省三による神社の祭祀や習俗に関する研究 (1名)。

以上検討した諸資料の中に、村岡の研究報告は残されていない。しかし、村岡の研究報告が、実は『村岡典嗣著作集』(創文社、1962年)に収録されている「日本国民性ノ精神史的研究」であることは拙稿で述べた通りである(25)。そうすると、人文科学研究費として採択された「民族性ノ比較研究」に関する各担当者の研究報告書は、作成途中のものも含むとはいえ、ほぼすべて揃っているといえることができるだろう。

「日本国民性ノ精神史的研究」は、昭和20年(1945)4月8日起稿、7月15日稿了である。河野省三から報告書を村岡へ送付する際に使用されたと推定される封筒も村岡典嗣文書に残っており、消印の日付は昭和20年4月23日である。また山田龍城の報告書は、昭和20年10月以降に書かれていることがわかる。明確な日付を知ることのできる以上の資料をもとにすると、昭和19年度に採択された「民族性ノ比較研究」に関する担当者の研究報告書が、昭和20年4月以降に村岡のもとに送られ、村岡自身も4月～7月の間に研究報告となる「日本国民性ノ精神史的研究」を執筆し、10月を過ぎても担当者から報告書が届いていることになる。

村岡典嗣文書に残る資料の中には、完成体としての報告書ではなく、進捗状況を示す資料もあり、各担当者の報告書をまとめた文部省に提出する研究報告書の作成途中であったと考えられる。しかし、村岡は昭和21年(1946)1月より体調を崩し、3月31日に定年退官となる。そして、退官後に「世俗の紛雑から自由になり、研究の完遂に専念しうることを楽しみ」(26)とする希望を果たすことなく、4月13日にこの世を去った。村岡の死去によって、「民族性ノ比較研究」に関する研究報告書も、きちんとした形でまとめられることなく、作成途中のまま残されることとなったのである。

結びにかえて

本稿は、人文科学研究費と村岡典嗣の関わりに注目し、学術研究会議人文科学部門の文学関係候補者、人文科学研究費に採択された研究課題と担当者、村岡が研究代表を務めた「民族性ノ比較研究」の内実を検討してきた。

学術研究会議人文科学部門の文学関係の構成員の検討を通じて、学術研究会議の中で、村岡は第6部(哲学・史学・文学)に属し、日本思想史・文化史の候補者に選出されていたことが明らかになった。このことは、当時において村岡が日本思想史研究の第一人者とみなされていたことを示唆する。

人文科学研究費に採択された研究課題と担当者の全貌については、今後の資料調査に俟つべきところが多い。現段階では16の採択課題が明らかになり、その中で「民族性ノ比較研究」は唯一東北帝国大学の教官が研究代表となり、担当者も東北帝国大学の教官が中心となって進められた研究課題であった。

東北帝国大学に通達された事務書類に加え、東北大学史料館所蔵の村岡典嗣文書に残された

資料（人文科学研究費関係資料・計13点）をあわせて検討すると、「民族性ノ比較研究」の担当者は計22名におよび、東北帝国大学、東京帝国大学、国学院大学など複数の研究機関によって研究が進められていたこと、ドイツ・イギリスを中心としたヨーロッパの民族性、アジアおよび日本の民族性を比較検討していたことがわかる。

今後資料調査の範囲を広げ、人文科学研究費に採択された研究課題と担当者および個々の研究課題の研究内容とその意義について考察を深めていくことが必要である。こうした作業により、戦前期における人文学系の研究体制の形成過程とその実態の全体像が明らかになるはずである。以上の課題を見据えつつ、ひとまず稿を終えることとしたい。

【付記】

- ・資料の引用に際しては、適宜旧字体を通行の字体にあらためた。
- ・本稿は、科研費・基盤研究（C）「戦時下の帝国大学における研究体制の形成過程とその実態に関する研究」（研究代表者：吉葉恭行）による成果の一部である。

【注】

- (1) 附属図書館長在任中の村岡については、拙稿「村岡典嗣「停年制疑義」について」（『東北大学史料館紀要』第4号、2009年）。
- (2) 『朝日新聞』昭和6年3月27日。
- (3) 同上。
- (4) 村岡の日本思想史研究の方法や研究内容の評価や意義に関しては、梅沢伊勢三「村岡典嗣教授における思想史の方法—特に価値観と歴史叙述の関連について」（『日本思想史学』6、1974年）新保祐司『日本思想史骨』（構想社、1994年）、玉懸博之「村岡典嗣」（『20世紀の歴史家たち2 日本編下』、刀水書房、1999年）、田尻裕一郎「村岡典嗣と平泉澄—垂加神道の理解をめぐって—」（『東海大学文学部紀要』74、2000年）、畑中健二「村岡典嗣の国体論」（『季刊日本思想史』63、2003年）、高橋禎雄「村岡典嗣著増訂版『本居宣長』をめぐる二、三の問題—昭和2年自筆原稿の分析を中心に」（『近代史料研究』5、2005年）、昆野伸幸「村岡典嗣の中世思想史研究」（『季刊日本思想史』74、2009年）等がある。また詳細な伝記研究は、池上隆史「村岡典嗣年譜（1）～（4）」（『日本思想史研究』34・35・37・38、2002年・2003年・2005年・2006年）、「村岡典嗣年譜—東北帝國大學文化史學第一講座着任から日本思想史學會成立まで—（上）（下）」（『年報日本思想史』2・3、2003年・2004年）。村岡の参照・蒐集した書籍をめぐる研究に、高橋章則「村岡典嗣の「文献学」と聚書」（『季刊日本思想史』63、2003年）。
- (5) 『精神科学研究奨励金関係書類 自昭和四年至昭和十年』（京都大学大学文書館所蔵）。
- (6) 注（1）拙稿参照。
- (7) 拙稿「村岡典嗣と広島高等師範学校—村岡典嗣文書所収の講義ノートをめぐって—」（単著）（『東北大学史料館紀要』第6号、2011年）。
- (8) 拙稿「村岡典嗣「日本国民性ノ精神史的研究」執筆の背景」（『東北大学史料館紀要』第7号、2012年）。
- (9) 注（8）拙稿。なお、学術研究会議の改組と科学動員体制の整備に関しては、青木洋「第

二次世界大戦中の科学動員と学術研究会議の研究班」(『社会経済史学』72-3、2006年)、同「学術研究会議の共同研究活動と科学動員の終局—戦中から戦後へ—」(『科学技術史』10、2007年)の成果に依拠している。

- (10) 『学術研究会議官制』第1条(勅令第297号、大正9年8月25日)。
- (11) 『公文類聚』第67編(国立公文書館所蔵)。
- (12) 青木前掲注(9)「第二次世界大戦中の科学動員と学術研究会議の研究班」を参照。
- (13) 学術研究会議会則によれば、第6部の定員は30名である。
- (14) 京都帝国大学『評議会関係書類』昭和十九年(京都大学大学文書館所蔵)。
- (15) 吉葉恭行「戦時科学技術動員下の東北帝国大学—大久保準三文書を手掛かりとして—」(『東北大学史料館紀要』第7号、2012年)。
- (16) 『科学研究手当関係書類』(東北大学史料館蔵)。
- (17) 『東北大学百年史』第4巻・265頁(東北大学、2003年)。
- (18) 同上・260頁。
- (19) 同上・360頁。
- (20) 同上・284頁。
- (21) 同上・373頁、398頁。
- (22) 池上注(4)前掲論文「村岡典嗣年譜(3)」。
- (23) 海後宗臣は昭和18年度に東北帝国大学法文学部の講師を務めている(『東北帝国大学一覽』昭和18年度・323頁、東北大学史料館所蔵)。
- (24) 以上の資料に加え、村岡の研究室に所蔵されていた「民族性」に関する図書目録ノートも残されており、いかなる書籍を参照しながら研究を進めていったのかという点にも光を当てることが可能である。
- (25) 注(8)拙稿参照。
- (26) 『日本思想史研究』第四「はしがき」(岩波書店、1947年)。

